

見える化通信

G X 投資に10年で150兆円
企業投資の予見可能性を高める施策を

「2050年カーボンニュートラル(CN2050)」の実現をめざす動きが加速する中、化石燃料中心の経済・社会、産業構造から、クリーンエネルギー中心へ経済社会システム全体の変革を目指す、いわゆるグリーントランスフォーメーション(GX)の実現に向けた動きに注目です。

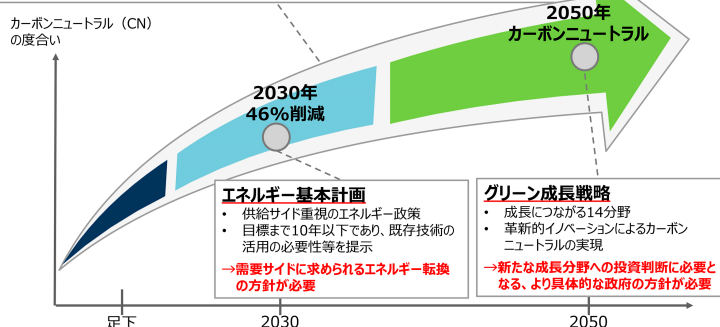
電機連合 総合産業・社会政策部門



■図表1：クリーンエネルギー戦略の基本コンセプト

クリーンエネルギー戦略

- 事業者それぞれ、国民一人一人が仕事のやり方、自分の強み、生活スタイルを炭素中立型に転換していくための具体的な道筋
- 供給サイド・産業など需要サイドの各分野でのエネルギー転換
- 足下の投資につながるよう、新たな成長分野におけるビジネス・産業の創出への道筋
- 追加的コストを最大限抑制し、経済主体の行動変容を促しつつ、社会全体で受け止めるための方策



※1 グリーン成長戦略の改定(2021年6月)
※2 第6次エネルギー基本計画の策定(2021年10月)

2020年10月にCN2050が宣言されて以降、その実現に向けて、成長が期待される分野(※1)や30年度の新たな電源構成(※2)などが示されてきました(図表1)。また、今年5月には、具体的な戦略であるクリーンエネルギー戦略の中間整理がされ、脱炭素に向けては今後10年間で官民協調で150兆円の投資が必要との試算が示されました。

CN2050実現に向けた動き

具体的には、10年間で官民協調による150兆円投資へ向けたロードマップを作成し、企業投資のための予見可能性を高めるとともに、市場取引を最大限活用することを目指す。新たな5つの政策イニシアティブを掲げています(図表2)。そして、7月にはGX実行推進担当大臣を新設するとともに、官邸にGX実行会議を立ち上げ、ロードマップ策定の議論を開始しており、今年中とりまとめをめざ

■図表2：新たな5つの政策イニシアティブ

GX経済移行債(仮称)の創設	複数年度にわたり予見可能な形で、脱炭素実現に向けた民間長期投資を支援していくことと一体で検討
規制・支援一体型投資促進	省エネ基準の強化等の規制的手法の活用や、水素・アンモニア等の新エネルギーや脱炭素電源の導入拡大
GXリーグの段階的発展・活用	2023年度から自主的な排出量取引の推進やカーボンクレジット市場の整備
新たな金融手法の活用	グリーン・ファイナンスの拡大に加え、トランジション・ファイナンスや、イノベーション・ファイナンス等の新たな金融手法
国際展開戦略	アジア諸国の脱炭素化を進める協力体制強化

今年6月に、岸田政権が掲げた経済政策「新しい資本主義」の4つの柱には、①人への投資、②科学技術分野への重点投資、③スタートアップの起業加速とともに、④GX及びDXへの投資が掲げられました(※3)。GXとは、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革することを言います。

GX投資に10年で150兆円

しています。

また、これらに先駆けて、2月には経産省がGXリーグ基本構想を公表し、4月に440社が賛同を表明しました。GXリーグは2023年度より稼働し、企業がCN2050に向けた取り組みを通じて経済成長を実現し社会システムの変革へ挑戦し協働する場となります。

※3 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(2022年6月)

GX経済移行債を呼び水に

5つの政策イニシアティブのうち、直近の動きでは、GX経済移行債(仮称)に注目です。これは、脱炭素社会移行のための投資に使い道を限る新たな国債であり、20兆円規模の資金を確保して民間資金を呼び込もうとしています。150兆円の官民投資を先導するものとして、また本予算、補正予算を毎年繰り返すのではなく、複数年度にわたり予見可能性を高め、脱炭素に向けた民間投資の「呼び水」とするねらいがあります。

具体的な内容はGX実行会議で議論し、早ければ来年の通常国会に関連法案を提出し、同年度中の発行を目指しています。

企業投資の予見可能性を高める施策を

電機連合では、CN2050の実現目標に賛同しつつも、その実現のハードルは高いことから、企業が設備投資を判断するための具体的なロードマップや投資支援など、企業の予見性を高めていく施策を求めています。引き続き、動向を注視していきます。